

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 伏木海陸運送株式会社

【英訳名】 FUSHIKI KAIRIKU UNSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 針山 健二

【本店の所在の場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 浦 俊夫

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市伏木湊町5番1号

【電話番号】 (0766)45-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 浦 俊夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第2四半期連結 累計期間	第95期 第2四半期連結 累計期間	第94期
会計期間		自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 6月30日
売上高	(千円)	5,147,423	5,291,725	10,540,575
経常利益	(千円)	280,737	141,658	496,515
四半期(当期)純利益	(千円)	114,441	89,596	204,001
四半期包括利益又は包 括利益	(千円)	132,430	43,367	203,656
純資産額	(千円)	7,546,550	7,587,658	7,566,337
総資産額	(千円)	17,086,645	17,342,382	17,182,264
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	8.88	6.95	15.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	41.8	41.2	41.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	171,134	48,130	773,670
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	584,967	152,705	759,418
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	233,461	110,220	21,728
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	398,340	480,621	571,236

回次		第94期 第2四半期連結 会計期間	第95期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	5.88	6.03

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第94期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災による経済活動の停滞や個人消費の低迷に加え、欧米諸国の財政問題による世界経済の減速と円高の進行により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経済情勢のなかで、当社企業グループは積極的な営業展開を図ると同時に、コスト管理の徹底と業務の効率化を推し進めてまいりました。また、伏木富山港が日本海側拠点港に選定され、日本海側港湾の中部圏における中核的役割を担うことが期待されるため、株式会社丸共組を連結子会社に加え、港運事業の拡充を図っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は52億9千1百万円（前年同四半期比1億4千4百万円、2.8%の増収）、営業利益1億3千7百万円（前年同四半期比1億1千9百万円、46.5%の減益）、経常利益1億4千1百万円（前年同四半期比1億3千9百万円、49.5%の減益）、四半期純利益8千9百万円（前年同四半期比2千4百万円、21.7%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ 港運事業 ]

港運事業の売上は、荷動きの減少により26億7千万円（前年同四半期比3.0%減）、セグメント利益は1億2千3百万円（同52.8%減）となりました。取扱量は201万5千トン（同3.3%減）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨等であります。

#### [ 陸運事業 ]

陸運事業の売上は、輸入貨物などの輸送量増加により、17億9千3百万円（前年同四半期比8.6%増）、セグメント利益は1千7百万円（前年同四半期は9百万円のセグメント損失）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、JRコンテナ等であります。

#### [ 倉庫業 ]

倉庫業は港運貨物の取扱い減少に伴い、売上は1億5千4百万円（前年同四半期比3.5%減）、セグメント利益は3千9百万円（同1.9%増）となりました。取扱量は25万9千トン（同11.3%減）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

[ 不動産貸付業 ]

不動産貸付業の売上は、新たな賃貸物件が稼働したことにより売上1億8千7百万円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント利益は9千万円（同5.2%増）となりました。

[ その他 ]

その他の売上は、8億5千6百万円（前年同四半期比18.9%増）、セグメント利益は1千8百万円（同22.2%増）となりました。これは主に旅行部門の増収によるものです。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億6千万円増加し、173億4千2百万円となりました。総資産の増加の主な要因は、株式会社丸共組が連結子会社になったことなどにより、有形固定資産が1億6千9百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、1億3千8百万円増加し、97億5千4百万円となりました。負債の増加の主な要因は、流動負債その他（未払費用など）が2億2千3百万円減少しましたが、長期・短期借入金が4億2千1百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2千1百万円増加し、75億8千7百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が5千万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益を2億6千6百万円計上しましたが、投資有価証券売却の増加、有形固定資産の取得、長期貸付金による支出等の要因により、前連結会計年度末に比べ9千万円減少し、当第2四半期連結累計期間末は4億8千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費等の資金増加要因を未払費用・仕入債務・法人税等の資金減少要因が上回ったことにより、4千8百万円資金減少（前年同期は1億7千1百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却の資金増加があった一方、有形固定資産取得・長期貸付金の資金減少等により1億5千2百万円の資金減少（前年同期は5億8千4百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により1億1千万円の資金増加（前年同期は2億3千3百万円の資金増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,077,000	13,077,000	東京証券取引所 (市場第二部)	1単元の株式数：1,000株
計	13,077,000	13,077,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		13,077		1,850,500		1,367,468

## (6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社橋海運	富山県高岡市中川上町3番11号	1,036	7.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	955	7.30
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	641	4.90
夏野 元秀	富山県射水市	540	4.13
橋 慶一郎	富山県高岡市	528	4.03
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	466	3.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	350	2.67
釣谷 真美	富山県高岡市	326	2.49
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	320	2.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	320	2.44
計		5,483	41.92

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000 (相互保有株式) 普通株式 278,000		1単元の株式数:1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,553,000	12,553	同上
単元未満株式	普通株式 160,000		
発行済株式総数	13,077,000		
総株主の議決権		12,553	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株(議決権2個)含  
ております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式564株及び相互保有株式750株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伏木海陸運送(株)	高岡市伏木湊町5-1	86,000		86,000	0.65
(相互保有株式) 吉久(株)	高岡市能町750	55,000		55,000	0.42
(相互保有株式) (株)伏木ポートサービス	高岡市伏木湊町5-5	9,000		9,000	0.07
(相互保有株式) 日本海産業(株)	高岡市伏木2-1-1	214,000		214,000	1.64
計		364,000		364,000	2.78

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	722,302	715,889
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 1,662,509	<sup>2, 3</sup> 1,793,355
商品	33,199	31,562
貯蔵品	17,509	14,371
繰延税金資産	26,067	28,062
その他	143,548	76,238
貸倒引当金	15,635	16,036
流動資産合計	2,589,501	2,643,445
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,948,176	6,136,373
減価償却累計額	3,690,902	3,903,444
建物及び構築物(純額)	2,257,273	2,232,929
機械装置及び運搬具	4,031,561	4,449,466
減価償却累計額	3,331,463	3,737,844
機械装置及び運搬具(純額)	700,098	711,621
土地	7,802,079	7,982,012
その他	479,324	493,685
減価償却累計額	421,540	433,824
その他(純額)	57,784	59,861
有形固定資産合計	10,817,236	10,986,424
<b>無形固定資産</b>		
その他	24,893	20,654
無形固定資産合計	24,893	20,654
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,318,052	2,012,684
長期貸付金	715,456	955,249
繰延税金資産	253,132	270,504
その他	464,010	453,421
貸倒引当金	18	-
投資その他の資産合計	3,750,634	3,691,859
固定資産合計	14,592,763	14,698,937
資産合計	17,182,264	17,342,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785,197	662,340
短期借入金	1,017,700	1,329,800
1年内返済予定の長期借入金	1,452,118	1,390,496
未払金	85,409	37,242
未払法人税等	90,198	146,245
未払消費税等	44,837	48,390
賞与引当金	28,535	35,186
役員賞与引当金	21,990	9,315
その他	539,420	316,143
流動負債合計	4,065,407	3,975,160
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	3,137,480	3,308,133
繰延税金負債	384,636	379,285
退職給付引当金	781,069	858,419
役員退職慰労引当金	214,401	229,358
負ののれん	102,862	85,520
長期預り保証金	804,932	787,172
特別修繕引当金	10,580	19,160
その他	14,557	12,514
固定負債合計	5,550,520	5,779,564
負債合計	9,615,927	9,754,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	3,862,077	3,912,700
自己株式	52,785	52,442
株主資本合計	7,027,299	7,078,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,601	74,154
その他の包括利益累計額合計	125,601	74,154
少数株主持分	413,436	435,238
純資産合計	7,566,337	7,587,658
負債純資産合計	17,182,264	17,342,382

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	5,147,423	5,291,725
売上原価	4,426,403	4,649,329
売上総利益	721,019	642,395
販売費及び一般管理費		
役員報酬	62,905	74,982
給料及び手当	129,933	134,526
賞与引当金繰入額	13,839	14,089
退職給付引当金繰入額	16,362	23,639
その他の人件費	31,072	42,935
減価償却費	40,446	38,813
その他一般管理費	169,418	175,960
販売費及び一般管理費合計	463,977	504,948
営業利益	257,042	137,447
営業外収益		
受取利息	6,206	6,482
受取配当金	14,091	36,460
負ののれん償却額	17,341	17,341
持分法による投資利益	16,678	-
雑収入	28,535	13,318
営業外収益合計	82,852	73,603
営業外費用		
支払利息	56,046	51,355
持分法による投資損失	-	15,435
雑支出	3,110	2,600
営業外費用合計	59,157	69,392
経常利益	280,737	141,658
特別利益		
固定資産売却益	997	2,417
投資有価証券売却益	-	168,323
貸倒引当金戻入額	5,684	-
補助金収入	3,600	-
その他	78	924
特別利益合計	10,359	171,665
特別損失		
固定資産売却損	1,063	-
固定資産除却損	129	4,956
投資有価証券評価損	35,266	380
その他の投資評価損	4,500	37,019
その他	6,499	4,237
特別損失合計	47,459	46,593

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	243,637	266,730
法人税、住民税及び事業税	71,687	153,964
法人税等調整額	45,106	18,004
法人税等合計	116,794	171,968
少数株主損益調整前四半期純利益	126,843	94,762
少数株主利益	12,402	5,165
四半期純利益	114,441	89,596

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	126,843	94,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,587	51,075
持分法適用会社に対する持分相当額	-	318
その他の包括利益合計	5,587	51,394
四半期包括利益	132,430	43,367
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,409	38,149
少数株主に係る四半期包括利益	12,020	5,218

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	243,637	266,730
減価償却費	263,606	237,780
負ののれん償却額	17,341	17,341
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,468	155
賞与引当金の増減額(は減少)	2,422	6,650
退職給付引当金の増減額(は減少)	73,683	12,974
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,699	14,957
未払費用の増減額(は減少)	180,005	163,870
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,010	12,675
受取利息及び受取配当金	20,297	42,942
支払利息	56,046	51,355
持分法による投資損益(は益)	16,678	15,435
有形固定資産売却損益(は益)	66	2,417
有形固定資産除却損	129	4,956
投資有価証券売却損益(は益)	-	168,323
投資有価証券評価損益(は益)	35,266	380
投資その他の資産評価損	4,500	37,019
売上債権の増減額(は増加)	503	11,861
たな卸資産の増減額(は増加)	2,148	5,022
仕入債務の増減額(は減少)	84,057	144,546
未払消費税等の増減額(は減少)	1,729	3,552
その他	93,767	10,428
小計	251,279	56,306
利息及び配当金の受取額	21,330	42,839
利息の支払額	58,556	49,239
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	42,918	98,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,134	48,130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	96,008	70,802
定期預金の払戻による収入	77,600	86,600
有形固定資産の取得による支出	129,444	296,696
有形固定資産の売却による収入	5,958	2,913
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	39,136
子会社株式の取得による支出	6,000	-
投資有価証券の取得による支出	440,591	8,262
投資有価証券の売却による収入	-	375,000
短期貸付金の増減額(は増加)	8,371	-
長期貸付けによる支出	17,000	274,000
長期貸付金の回収による収入	6,354	22,954

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
その他	5,792	29,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	584,967	152,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	162,816	304,492
長期借入れによる収入	806,662	837,617
長期借入金の返済による支出	695,555	992,228
自己株式の取得による支出	1,482	196
自己株式の売却による収入	-	538
配当金の支払額	38,978	38,973
少数株主への配当金の支払額	-	1,030
財務活動によるキャッシュ・フロー	233,461	110,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,371	90,615
現金及び現金同等物の期首残高	578,712	571,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	398,340	480,621



## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年7月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別税の課税が行われることとなりました。このため、当第2四半期連結累計期間における法人税等調整額は30,862千円増加しております。</p>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 偶発債務 (保証債務) 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>射水ケーブルネットワーク (株) 5,480千円 (11社にて連帯保証)</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 143,561千円</p>	<p>1 偶発債務 連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>射水ケーブルネットワーク (株) 4,120千円 (11社にて連帯保証)</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高 145,521千円</p> <p>3 四半期連結会計会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 105,213千円 裏書譲渡手形 55,213千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

注記すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)</p> <p>現金及び預金 570,595千円 預入期間が3か月超の定期預金 172,254千円 計 398,340千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日)</p> <p>現金及び預金 715,889千円 預入期間が3か月超の定期預金 235,268千円 計 480,621千円</p>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,978	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、  
 配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,975	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月10日

当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,973	3.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期  
 連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	38,971	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸 付業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,748,010	1,486,737	159,704	176,624	4,571,077	576,345	5,147,423		5,147,423
(2) セグメント間の内部 営業利益又は振替高	6,542	165,095	900	7,035	179,574	143,708	323,282	323,282	
計	2,754,553	1,651,833	160,604	183,659	4,750,651	720,053	5,470,705	323,282	5,147,423
セグメント利益又は セグメント損失( )	261,705	9,227	38,963	86,082	377,524	15,172	392,696	135,654	257,042

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額135,654千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸 付業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,653,571	1,636,121	154,055	180,285	4,624,033	667,691	5,291,725		5,291,725
(2) セグメント間の内部 営業利益又は振替高	17,049	157,473	900	6,828	182,250	188,383	370,634	370,634	
計	2,670,620	1,793,595	154,955	187,113	4,806,284	856,075	5,662,359	370,634	5,291,725
セグメント利益	123,415	17,564	39,718	90,546	271,244	18,535	289,780	152,333	137,447

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、レストラン業、繊維製品卸売業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額152,333千円は各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	8.88円	6.95円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	114,441	89,596
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	114,441	89,596
普通株式の期中平均株式数(株)	12,883,670	12,884,810

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第95期(平成23年7月1日から平成24年6月30日まで)中間配当について、平成24年2月13日開催の取締役会において、平成23年12月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 38,971千円
- (ロ) 1株当たりの金額 3円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年3月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

伏木海陸運送株式会社

取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 玉井 三千雄 印

業務執行社員 公認会計士 五十嵐 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伏木海陸運送株式会社の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伏木海陸運送株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。